

平成17年7月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 三 浦 芳 博

市 民 ク ラ ブ 花 田 清 美

社 会 ・ 市 民 連 合 猪 股 竹 作

フ ォ ー ラ ム 2 1 塚 田 勇

共 産 党 明 石 叡

公 明 党 堀 井 明 美

ウ イ ン ド 2 1 佐 原 孝 夫

秋 水 会 熊 谷 重 隆

秋 水 会 小 原 讓

1 市民協働について

- (1) 市民協働を進める背景について
- (2) 市民協働の具体的なイメージと市民への周知について
- (3) 市民協働を推進するに当たり市民に求めること及び協働の相手について

2 (仮称)市民サービスセンター構想について

- (1) 計画どおり10年間で7カ所の建設ができるのか、また、7カ所の建設年次は決定しているのか
- (2) (仮称)市民サービスセンターの機能について
- (3) (仮称)市民サービスセンター設置に伴う職員配置と経費に関する課題及びその解決策について
- (4) (仮称)市民サービスセンターにおける市民協働について

3 市町合併後半年の評価について

- (1) 合併協議時に調整した事務について、新市において円滑に執行されているのか、また、個別調整事項については、早急に変更を要するなど問題となるような事例は発生していないのか
- (2) 河辺、雄和両地域における、市に対する要望、苦情及び評価について
- (3) 地域振興参与の具体的な職務について

4 中通一丁目地区市街地再開発事業について

- (1) 中央街区再生への市のスタンスについて
- (2) 行政を含む事業関係者全体による事業推進体制の強化について
- (3) 市と日赤・婦人会館跡地等再開発準備組合との協議・調整状況と課題について

- (4) 事業手法の方向性について
- (5) 公共公益施設と広場の配置及び高度利用との整合について
- (6) 全体構想の公表時期と本組合設立の見通しについて

5 消防行政について

- (1) 多様な災害へ対応できる消防力の整備について
 - ア 消防庁舎の改築計画について
 - イ 消防力の整備指針に基づいた消防の再編計画及び消防車両等の更新計画について
 - ウ 高度な技能を持った救助隊の配備と緊急消防援助隊の全国合同訓練について
 - エ 長時間に及ぶ消防活動時の体制について
 - オ P A 連携（消防車と救急車の連携活動）の概要とその成果について
- (2) 火災予防について
 - ア 工場での火災や爆発、危険物等の流出・漏洩事故防止対策について
 - イ 出火原因の推移とその予防対策について
 - ウ 住宅火災による死者を減らすための防火安全対策について
- (3) 救急の高度化について
 - ア ふえ続ける救急出動への対策について
 - イ 救急救命士の気管挿管実習状況と計画及び薬剤投与について
 - ウ 市民への A E D（自動体外式除細動器）の普及啓発について
- (4) 消防通信について
 - ア 合併後の119番通報の受信及び消防無線の現況と運用状況について
 - イ 消防通信施設整備後の消防通信の概要について

6 市場化テストについて

- (1) 本市におけるこれまでの市場化テスト導入に向けた検討状況及び今後における導入に向けた基本方針について

7 英語教育について

- (1) 教育としての英語に対する本市の見解について

1 市長選挙及び選挙公約について

- (1) 今回の市長選挙の投票率について
- (2) 投票率向上に向けた対策について
- (3) 市長自身の得票率と選挙公約について
- (4) 行政コストのトータルマネジメントの具体的内容と数値目標について

2 都市内地域分権について

- (1) 都市内地域分権は、市内7カ所の（仮称）市民サービスセンターによる枠組みなのか
- (2) 各（仮称）市民サービスセンターの予算執行権限と他部局との整合性について
- (3) 各（仮称）市民サービスセンターへの予算配分について
- (4) 新県都プランにおける南部地域の後期計画の見直しについて

3 行政改革について

- (1) 秋田市定員適正化計画策定の基本的な考え方について
- (2) 本市の退職者、採用者の年次別人員と平成22年4月1日の定数目標について
- (3) 特殊勤務手当について
 - ア 廃止に向けた検討結果について
 - イ 廃止した場合の財政負担軽減について
- (4) 退職手当について
 - ア 退職時特別昇給について
 - イ 平成14年度末、15年度末及び16年度末における人員と割増退職金の総額について
 - ウ 退職時特別昇給の廃止の考え方について

(5) 秋田市職員互助会について

- ア 平成16年度の互助会への補助金支出の根拠について
- イ 給与所得に該当する互助会事業はないのか
- ウ 補助金制度の見直しについて

(6) 地域振興参与について

- ア 参与の設置に関する説明責任とその決定時期について
- イ 参与の報酬の算定根拠について
- ウ 参与の早期廃止について

(7) 民間委託等について

- ア 事務事業の民間委託への移行について
- イ 道路の維持管理等の民間委託について
- ウ 公立保育所の民間移行の具体的内容について

(8) PFI方式による多様な機能を持つ公営住宅の整備について

- ア 本方式の実施によるリスクの負担・分担及び実施方法について
- イ バリアフリー対策について
- ウ 防災対策について

(9) 指定管理者制度について

- ア 制度導入後の検証について
- イ 今後の計画について

4 保育事業について

- (1) 小規模型の子育て支援センターの設置について
- (2) 一時保育促進事業における保育所への助成について

5 中心市街地の活性化について

- (1) 公共用地の利活用とにぎわいの創出について

6 南部地域の諸課題について

- (1) 農業試験場跡地の利活用について

1 二期目の市政の舵取りについて

- (1) 市民協働、市民参加を目指す考え方と今次市長選挙の低投票率について
- (2) 中通一丁目地区市街地再開発事業の具体化と行政判断のスピードについて
 - ア 再開発に向けた市長の具体的な考え方について
 - イ 現在の状況を放置しているような印象は好ましくなく行政判断のスピードも必要ではないか
 - ウ 「新たな進展がなければ独自の方向を検討する」という知事の意向表明について

2 南ヶ丘ニュータウン事業について

- (1) 都市計画道路上北手御所野線の経過について
- (2) 本市の総合都市計画にも盛り込まれていることが開発を進める判断になったとの知事発言について
- (3) 県の福祉施設や教育施設、県営住宅まで集積させることは市のコンパクトなまちづくりとは相容れないのではないか
- (4) 福祉施設や教育施設の移転で市街地の空洞化に拍車がかかるのではないか

3 教育について

- (1) 図書館について
 - ア 中央図書館明德館、土崎図書館、新屋図書館に続き合併で雄和図書館が加わったが、今後の構想はどうなるのか
 - イ 入館者、利用冊数の推移、市民の利用度と今後の課題は何か
 - ウ CD、ビデオの貸し出しの推移はどうなっているのか、また、だいぶ古いものもあるが、今後も貸し出しを継続していくのか

エ 新刊本の購入状況はどうなっているのか、また、要望数に対する充足率はどうか

オ 貸し出し期間が守られなかったり、汚損・破損されて返却される本の現状はどうか

(2) 学校の諸問題について

ア 二学期制について

(ア) 子供たちと先生のふれあいをふやすことなどを目的としたが、現状と課題をどう受けとめているのか

(イ) 秋休みの意味が理解されていないのではないかと

イ 「みんなの登校日」「算数・数学単元評価」など矢継ぎ早に実施される県教育委員会の事業について、市教育委員会はどう考えているのか

ウ 何日が続く「みんなの登校日」において、安全対策はどのように図られているのか、また、今後の対策をどのように考えているのか

エ パソコンからの個人情報流出問題が発生していることから、教職員が職務において使用するパソコンは市で配付すべきではないか、また、ウイルス対策も市で対応すべきではないか

オ 夏休み中、冷房もなく、窓も開けられない中での外壁工事は、臭いもきつく、大変な状況が見受けられることから何らかの対策を立てるべきではないか

4 消防について

(1) 毒劇物などがある危険箇所について事前の把握が必要ではないか

(2) 職員の訓練について

ア 実際の災害や火事、煙などを想定した訓練はどのように行われているのか

イ 全市一斉の訓練や大会はどのように行われているのか

ウ 全県の救助大会の結果はどうであったのか

(3) 除細動について

- ア A E D (自動体外式除細動器) 使用条件緩和後の状況はどうなっているのか
 - イ 講習の際に使用する A E D トレーナーは何台導入されているのか、また、不足はないのか
 - ウ A E D の設置をアルヴェ、秋田空港以外に拡大する考えはないか
- (4) 市長部局との人事交流を積極的に行う考えはないか
- (5) 広報やマスコミ対応を担当する部署が必要ではないか

5 市庁舎問題と N H K 跡地の活用について

- (1) 福祉棟の建設について見通しに甘さがあったのではないか
- (2) N H K 移転後の跡地はいつごろ市に移管されるのか、また、活用策をどのように考えているのか

6 防災対策について

- (1) 県から求められた24時間の職員待機と専門職員の配置要請についてどう考えているのか
- (2) 現在の秋田市地域防災計画は、河辺、雄和地域も網羅したものと考えているのか
- (3) マグニチュード7.7の地震発生時の津波被害の想定や住民への周知方法、避難体制はどうなっているのか
- (4) 地域消防団と防災組織の連携を考えるべきではないか
- (5) 国の緊急雇用創出特別基金事業終了後の防災組織づくりはどうなるのか

7 福祉関係について

- (1) 子育て支援事業の周知期間が少ないことが懸念されるが、どのように理解を求めて事業を進めていくのか
- (2) 秋田市食肉衛生検査所について
 - ア 同施設で扱う頭数や検査の状況はどうなっているのか、また、安

全対策はどのようになっているのか

イ 県内全域から食肉用の動物が搬入されていることから、これまでも県の支援を求めてきたが、現在はどうなっているのか

8 上下水道事業について

(1) 事業を統合した効果として、市民サービスは具体的にどう向上したのか

(2) 老朽管の実態はどうなっているのか、また、漏水対策、地震対策等の必要性を考えると早急に対策を立てるべきと思うがどうか

(3) 水道余裕水の周辺町村への供給の検討はどうなっているのか、また、町村合併などにより、検討事項に変化があったものか、さらに、現在合意している点や供給のめどはあるのか

(4) 旧下水道部本庁舎の下水道建設課と下水道施設課を今後どのようにするのか、また、この庁舎をどう有効利用するのか

(5) 上水道事業高金利対策借換債について、このたびなぜ借換が可能となったのか、また、その他の高利なものについては、今後どのようにするのか

9 下水道認可区域でありながら布設できない地域に対し、暫定的に合併浄化槽の補助制度を適用するなどの対策を検討すべきではないか

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長選挙の投票率をどのように総括しているのか

(2) 中通一丁目地区市街地再開発事業について

ア 「あまり長引くようだと、県独自の考え方も出さざるを得ない」

との知事発言に対して、市長としてどのように対応するのか

イ 市街地に歴史文化施設と各種お祭り・イベントなどに活用できる

広場を整備するとしているが、日赤・婦人会館跡地等再開発準備組

合との関係はどうなるのか

2 指定管理者制度について

(1) 来年9月に向け、管理委託している27施設について、どのように本

制度を導入していくのか、また、現行直営の施設について、本制度導

入の見込みを検討しているのか

(2) 本制度の導入は、本市の行財政運営にどのような変化をもたらすの

か

(3) 単に法に基づく制度の導入ではなく、本市において、広い範囲で最

も有益となる制度の活用を考えるべきと思うがどうか

3 雇用と労働政策について

(1) これまでの雇用対策を検証し、公的・社会的分野の拡充と民間企業

の進出を支援するなどの施策を通じて、適切な労働条件のもと、長期

的で安定的な雇用の創出を図るべきと考えるがどうか

(2) ワークシェアリングなど、新たな就労形態についての研究成果・検

討結果に基づいた雇用施策を展開すべきと考えるがどうか

(3) 労働条件の改善について

ア 不払い残業の根絶、所定労働時間の短縮、時間外労働の削減など

について、市の施策として積極的に企業を指導すべきと考えるがど

うか

4 「2007年問題」における「団塊の世代」の再雇用問題について

- (1) 去る12月に施行された「高年齢者等の再就職援助に関する措置」とあわせ、65歳までの雇用確保を目指す「改正高年齢者等雇用安定法」を念頭において、企業を指導すべきと考えるがどうか

5 改正介護保険法について

- (1) 介護予防サービスのメニューにはどのようなものがあるのか
- (2) 要介護区分が変更になるのはどのような場合か
- (3) 10月から、施設利用者の自己負担は、どの程度の負担増となるのか
- (4) 新予防給付について、来年4月から準備の整った市町村から順次実施に移されるとしているが、本市ではいつごろの移行を考えているのか
- (5) 新予防給付について、国の基準がまだ明確になっていない中、拙速に移行を進めることは避け、地域と高齢者の実情に応じた事業展開をすべきと考えるがどうか

6 秋田拠点センターアルヴェについて

- (1) 交流の拠点としてのにぎわい創出について
- (2) 秋田市民交流プラザの魅力ある施設づくりのための取り組みについて

7 秋田市スポーツ振興マスタープランについて

- (1) 本プランに市民アンケート調査がどのように反映されているのか
- (2) 本プランには、計画推進の目安として具体的に5つの数値目標を設定しているが、どのように取り組んでいくのか
- (3) 本プランを実践するに当たり、スポーツ団体等との連携と地域づくりについてどのように考えているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長選挙の結果と市政運営の基本姿勢について

ア 低投票率と批判票の増大という選挙結果にあらわれた市民の批判を市長はどう受けとめているのか

イ 選挙で掲げた市長の政策は市民から本当に支持されたと考えているのか

ウ みずから掲げた政策をもう一度市民の目線から見直し、相手候補の掲げた政策についても検討し、よいものは取り入れるべきではないか

エ 市長は議会との間に節度と緊張ある関係を構築すべきと思うがどうか

(2) 佐竹史料館等歴史文化施設と（仮称）市民サービスセンター建設計画について

ア 佐竹史料館等歴史文化施設建設計画について

(ア) この計画について、日赤・婦人会館跡地等再開発準備組合との合意はどうなっているのか

(イ) 計画によって「にぎわいを創出できる」という根拠はどこにあるのか

(ウ) 計画の財源規模はどれくらいとみているのか、また、その財源は何を考えているのか

イ （仮称）市民サービスセンター建設計画について

(ア) 河辺、雄和地域の両市民センターと、今後計画されている（仮称）市民サービスセンターとの違いは何か

(イ) 複合施設とするならば、個々の施設を単独で建設するよりも建設費及び面積が大きくなり、地元の建設業者が請け負えないものとなるのではないか

(ウ) 施設の複合化によってその管理は専門の業者に委託されるよう

になり、地域の住民が担うことにならないのではないかと

(I) 建設計画にかかわる経費と合併特例債を含めた財源について明らかにした上で、建設の可否を市民に諮るべきではないかと

(3) 次世代育成支援について

ア 市は少子化対策として、雇用の問題にどのように取り組もうとしているのか

イ 市は乳幼児医療費無料化を独自に続けるべきと思うがどうか

(4) サラリーマン増税について

ア 市長は「給与所得控除は過大である」との立場に立つのか、どのような立場で政府税制調査会に参加し、意見を述べたのか

イ 住民の暮らしを守るべき立場にある市長ということと、政府税制調査会の委員であるということは両立しないのではないかと

2 平和について

(1) 戦後60年、土崎空襲を風化させないように、市に平和資料記念館をつくるべきではないかと

(2) 新たに新市として非核平和都市宣言を行うべきではないかと

(3) 次世代に平和の大切さを継承していくため、世界平和大会が行われる広島、長崎、沖縄などへ青少年を派遣すべきと思うがどうか

3 教育について

(1) 小中学校のすべての学年へ30人程度学級を拡大し実施すべきと思うがどうか

4 まちづくりについて

(1) 若者が定着できるまちづくりについて

ア 働く若者たちの「自分たちの居場所がほしい」という要求を市は理解しているのか

イ 市のまちづくり計画に、若者の要望も反映できるようにすべきと

思うがどうか

(2) 災害に強いまちづくりについて

ア 地震などの大災害を想定して、避難場所となる公共施設、特に学校の耐震診断と耐震工事の計画を早急に進めるべきではないか

イ 市民が安心して家屋や外構の耐震診断を依頼できる組織や団体をつくるべきではないか

ウ 昭和56年以前の旧耐震基準で建築された家屋の耐震工事や危険なブロック塀の改善などを推進すべきではないか

5 カジノ問題について

(1) カジノ（賭博場）誘致・建設への市のかかわりについて

ア 賭博行為であるカジノをつくろうと運動している民間団体に対して、自治体が財政その他の支援を行うことは、法的にも道義的にも問題があると思うがどうか

イ 9月の日本カジノ創設サミットへの市からの支援はやめるべきではないか

(2) カジノによる地域振興・経済効果について

ア 市はカジノについて客観的な立場に立った調査・検討を行ってきたのか

イ カジノが観光・地域振興になるとの根拠は何か

ウ 秋田でカジノが経済的に成立すると考えているのか

6 秋田中央道路建設工事について

(1) 工事による住宅被害や営業不振などの被害について、市は調査し、問題をしっかり把握すべきと思うがどうか

(2) 市民の被害について対応する窓口をつくり、被害市民の立場に立って県と交渉すべきではないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 中央街区への佐竹史料館や「にぎわい創出」の広場の実現、また、合併による地域資源を生かした観光振興への取り組みなどにより、「観光都市秋田」を構築していくべきと思うが、市長の見解はどうか
- (2) 県都秋田市の市長として、どのようにリーダーシップを発揮していくのか
- (3) 新地方行革指針により地方自治体に公表を義務づけられた「集中改革プラン」の策定に当たり、市長はどのように考えているのか

2 次世代育成支援について

(1) 行動計画について

- ア 秋田市次世代育成支援行動計画を実施していく上で、関係課所室の連携をどのように考えているのか
- イ 県内及び秋田労働基準監督署管内における事業所の行動計画の策定状況はどうか

(2) ホームページを活用した子育て情報の提供について

3 子供を取り巻く環境と健全な育成について

- (1) 小中学生の犯行による事件を防ぐため、教職員、保護者、地域の方々の連携をどのように図っているのか、また、今後の対応についてどのように考えているのか
- (2) 市民憲章推進協議会、民生児童委員や子供の健全育成のための各種団体、機関が情報交換の機会を持つなど、情報を共有し、連携して問題に対処していくことが必要と思うがどうか
- (3) 「CAPプログラム」(子供が暴力から自分を守るための教育プログラム)を学校教育に取り入れる考えはないか

4 障害福祉について

- (1) 「障害」という言葉を見直すべきではないか
- (2) 在宅の身体障害者の方に対し、本市はどのような支援を行っているのか、また、社会参加を促進するための支援はどのようになっているのか

5 本市の企業の状況及び雇用対策について

- (1) 本市として、小規模企業に対し、具体的にどのような支援をしているのか
- (2) どちらかという女子雇用型企業であるコールセンターの新規誘致を抑制するのであれば、男子雇用型企業の誘致や既存企業の振興策に力を入れていくべきと思うがどうか
- (3) 本市は社団法人秋田市シルバー人材センターの現状をどのようにとらえているのか、また、今後どのような支援を行い、どのようにかかわっていくのか
- (4) 本市における企業の「最低資本金規制特例制度」の利用状況はどうか、また、本市においては新規起業家に対しどのような支援を行い、利用実態はどうなっているのか

6 農業行政について

- (1) J A全農あきたの一連の不正取引に対して、本市はどのように対処したのか
- (2) 秋田市総合計画における農業施策について
 - ア 「スローフード運動」や「食農教育」の推進について、これまでの取り組みと今後の方向はどうなっているのか
 - イ 「女性起業家への支援」について、本市における農村の女性起業の実態はどうか、また、今後どのように取り組んでいくのか、特に地産地消の考えを取り入れた具体的な推進計画はあるのか
 - ウ 増加傾向にある中高年の農業志願者に対して、本市としてはどう

考えているのか

エ 本市における農業経営の法人化や集落営農への取り組み状況と今後の目指す方向はどうか

1 市政経営について

- (1) 市長と職員は健全な財政を堅持するという危機意識を共有していると思うのか
- (2) 歳入増に向けた一つの方策として、市有地内に自家用車を駐車する職員や教員から駐車料金を徴収すべきと思うがどうか
- (3) 新生秋田市らしさとは具体的に何であると考えているのか
- (4) 行政改革に伴うガス事業及び交通事業の民間移管について、当初の取り決めと現状との間で乖離している部分はないか
- (5) 水道余裕水の利活用を推進するため、広域水道整備協議会のさらなる進展を即実行すべきと思うがどうか
- (6) 住民基本台帳の閲覧の状況はどうか、また、今後閲覧制度をどのように考えていくのか
- (7) 個性あるまちづくりを具体的にどのように考えているのか
- (8) 五感に訴え感覚的要素をまとめた新生秋田市らしい条例を制定すべきと思うがどうか
- (9) 市政経営における利益とは何か、また、その利益を市民に対してどのように還元するのか

2 福祉について

- (1) 障害者という従来からの呼称について、「障がい者」と文言を変えるべきと思うがどうか
- (2) 重度「障がい者」の雇用の状況はどうなっているのか、また、各「障がい者」関係の会合、研修会等へ参加することに伴う効果についてどう考えているのか
- (3) これまでの幼保一元化の取り組みはどうか、また、その中に「障がい児」に対する配慮はなされているのか
- (4) 本市の少子化対策はどのように進められているのか、また、その効

果は上がっているのか

- (5) 18年度に施行される地域支援事業について、本市における対応はどうか
うなっているのか

3 公設中央卸売市場の諸課題について

- (1) 現在の空き店舗、売り場の状況はどうか、また、その対策はどうか
(2) 短・中・長期の計画の内容はどうか
(3) 多重販売に対するその後の指導は、農林水産省または市場管理室が行ったのか、また、それ以降の業務はどうかとらえているのか
(4) 市場の公設市場としての診断結果はどうか、また、今後の改善策として何か指示されたのか
(5) 包括外部監査の意見に対し、どのように改善したのか、また、現在どのように生かされているのか
(6) 農林部が試行した「安心」のためのトレーサビリティは、市場にどのように生かされたのか

4 港湾等に関する諸課題について

- (1) トップセールスとしての市長の考えはどうか
(2) 高度利用推進港湾への格上げはあるのか、また、今までの経緯も含め、何が望まれているのか
(3) 不審船等対策について、関係行政機関との連絡・協議はどのようになっているのか
(4) 外来種の規制強化により、特に、港、空港からの侵入防止策はどのようになっているのか、また、外来生物の調査は行っているのか
(5) セリオン公設化の諸課題について
ア ポート秋田株式会社への出資者との関係はどうするのか
イ 公設後の会社のあり方はどうなるのか、また、入居テナント等どのように説明しているのか
ウ みなとオアシス、または、海の道の駅、海の宿場町等の設置の考

えはないのか

- (6) 「秋田湾産業新拠点」の利活用について、市のとるべき具体的な姿勢と考えはどうか

1 新生秋田市としてのまちづくりについて

- (1) 合併により陸、海、空と交通の要衝となり、その機能をまちづくりにどう生かすのか、また、市街地として集積された旧秋田市と農業を柱とする河辺、雄和の異なる性格を持つ両地域をどのようにして均衡あるまちづくりにつなげていくのか

2 河辺・雄和市民センターについて

3 民間活力の導入について

- (1) 今後の行政、市民サービスの面において民間活力の導入をどのように取り入れるのか、また、具体的な推進策を考えているのか

4 財政について

- (1) 合併特例債の活用について

5 農業について

- (1) 16年度において農林水産業振興戦略会議を設置して、河辺、雄和両地域を含む「農林業・農村振興基本計画」の見直し作業が行われていると思うが、計画策定の進捗状況と重点施策について
- (2) 地域においては、それぞれ特色のある農業を展開しているが、その特性やよさを生かした地域ごとの農業振興策について
- (3) 担い手農家の育成について
- (4) 農家の生産活動や生産性を高めるための支援対策について

6 子育て支援について

- (1) 企業に対して子供を産み育てやすい職場の環境づくりを強く指導すべきと考えるがどうか、また、企業に対してどのような働きかけをし

ているのか

- (2) 市役所における子育て職員を対象にノー残業とする考えはないか
- (3) 子育て支援の観点から、家庭教育の重要性と充実について、教育委員会として家庭教育の重要性をどう考え、どう取り組んでいくのか

7 地域の諸課題について

- (1) 国道13号河辺拡幅の整備促進について
- (2) 情報通信基盤の整備について
- (3) 北野田公園（仮称）整備事業について
- (4) 図書館の整備について
- (5) 合併後の消防体制について

- 1 市長の政治姿勢について
 - (1) 行財政経営と改革について
 - ア 副市長制の導入について
 - イ 都市内地域分権について
 - ウ 庁内分権について
 - エ 国庫補助金の交付金化について

- 2 産業振興と再生について
 - (1) 企業誘致のあり方について
 - (2) 産業の再生について

- 3 観光行政について
 - (1) 冬期観光の振興について

- 4 大森山動物園の条例の制定について

- 5 農業振興について
 - (1) 営農組織の育成と課題について
 - (2) 地産地消の推進について
 - (3) 女性起業者の現状と今後の支援策について

- 6 教育行政について
 - (1) 新しい時代における学校事務の確立について
 - ア 学校事務員の配置について
 - イ 学校事務員の職務内容について
 - ウ 学校校務員について
 - (2) 「法教育」の実践について

(3) 校内における不審者対策について

7 市民憲章について

(1) 所管部局の見直しについて